

2 0 0 5 年 9 月 2 9 日

株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

住宅設備・建材市場調査を実施

- 省エネ機器分野は 2 0 0 6 年に 1, 5 2 6 億円へ (対 0 4 年比 1 5 9 %) -

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、経営統合や事業提携など業界再編が進む、住宅設備・建材市場についての調査を行った。その結果を調査報告書「2 0 0 5 年版 住設建材マーケティング便覧」にまとめた。

< 調査結果の概要 >

住宅設備・建材全体市場

住宅設備市場

2 0 0 4 年 2 兆 5, 0 7 3 億円 2 0 0 6 年予測 2 兆 8, 1 7 4 億円 (対 0 4 年比 1 1 2 %)

建材市場

2 0 0 4 年 2 兆 2, 9 4 6 億円 2 0 0 6 年予測 2 兆 3, 0 9 7 億円 (対 0 4 年比 1 0 1 %)

住宅設備市場 6 分野の中で、省エネ機器分野、セキュリティ分野、給湯器分野、水廻り関連機器分野が、前年比 5 % 以上の増となっている。建材市場では、5 % 以上伸びた分野はないものの、6 分野中 5 分野が前年を上回り安定した市場となっている。

2 0 0 4 年は、新設住宅着工戸数の伸びに伴って拡大した分野が多い。とくに建材市場では、新設住宅着工戸数と連動する形で推移している分野がほとんどである。住宅設備市場では新築需要の伸びにプラスしてリフォーム需要の拡大、省エネ、セキュリティなどの時代のニーズにマッチした商品投入などが行われたため、伸長している分野が多い。とくに省エネ機器、給湯器分野においては、エコウィル、エコジョーズなど新しい市場が次々と形成されつつある。

今後は、主たる住宅購買層となっている団塊ジュニア世代のピークが過ぎる事で住宅着工戸数が減少していくことが予想される。建材市場は新築住宅着工戸数と連動して市場が推移しているため、今後も市場が急激に拡大する事は考えにくい。ただし、ユーザーニーズが多様化する傾向を考えれば、今後の戦略次第でメーカー間に大きく業績の差が生じることが予想される。住宅設備市場においては、今後も新築からリフォーム市場への移行や時代の要請に合致した新市場の形成が進むと予想される。新市場が形成されるとともに、時代に遅れた製品が淘汰されるケースも増加すると思われる。

注目分野

給湯器分野 (6 品目)

2 0 0 4 年 2, 8 4 3 億円 2 0 0 6 年予測 3, 4 5 9 億円 (対 0 4 年比 1 2 2 %)

2 0 0 4 年は、電気温水器及びヒートポンプ式給湯器の伸びが目立ち、電気給湯器の侵食を受けたガス及び石油給湯器市場の縮小が続いている。とくにヒートポンプ式給湯器の伸びは著しく、2 0 0 1 年の市場投入以来、二桁成長を続けている。ガス給湯器は依然として大きなシェアを占めているものの、今後はヒートポンプ式給湯器の市場拡大にいかに対抗できるかが、ポイントとなっている。ガス給湯器を販売する都市ガス会社や L P G 会社、ガス機器メーカーでは業界を挙げてのオール電化対応に注力している。石油給湯器は、北海道、東北など寒冷地での普及率が高く、取替需要が中心である。ヒートポンプ式給湯器の登場でランニングコストの安さというメリットが見えにくくなってきている事と、長府製作所やコロナといった石油給湯器メーカーがエコキュート事業に注力していることから今後も市場縮小は避けられない状況である。

セキュリティ分野（5品目）

2004年 1,071億円 2006年予測 1,352億円（対04年比 126%）

わが国の犯罪件数の増加を背景としたニーズの高まりにより、年率10%近いペースで市場は拡大している。2004年は前年比9.9%増の1,071億円となった。テレビドアホンは、白黒モニターからカラーモニターへの移行が進んでいる。ピッキングから、サムターン回しや打ち破りなど侵入方法が多様化していることを背景に、ピッキング対策だけでなく侵入を総合的に防ぐ防犯対策錠が増え、ピッキング対策錠市場が縮小傾向にある。侵入・災害などに対する総合的な対策へのニーズが高まっていることから、全般的には市場は今後さらに拡大すると考えられる。また、改正消防法により、戸建住宅や低層集合住宅への設置が義務付けられた住宅用火災報知器は、ハウスメーカーを始めとするサブユーザーへの出荷が急増しており、2005年以降当分野を牽引していくと考えられる。

省エネ機器分野（4品目）

2004年 960億円 2006年予測 1,526億円（対04年比 159%）

オール電化住宅の普及や需要の高まりで二桁成長を続ける住宅用太陽光発電システム市場をはじめ、数年前から商品化が始まったエコウィル、エコジョーズなどの注目商品により省エネ機器分野は、高い伸びで推移している。品目別に見ると、住宅用太陽光発電システムは、オール電化住宅の普及やユーザーの省エネ志向が高まった事により、据え置き型が二桁の伸びを示している。エコウィル及びエコジョーズは、電力会社が強力に推進するオール電化住宅への対抗商品として、都市ガス会社、LPG業者、ガス機器メーカーなど業界あげての販売拡大に向けた取り組みが行われている。両製品ともに投入されて間もないものの、販売当初の予想以上に実績をあげており、2005年以降も急激な市場拡大が見込まれる。家庭用燃料電池は、住宅設備市場を変化させるほどの画期的な商品として注目される。2005年から2008年まではテスト的なリース販売にとどまり、本格的な市場投入は2008年以降になる見込みである。現状参入企業は、東京ガスと新日本石油の2社であるが、今後参入事業者数も急激に拡大すると予測される。

<注目設備>

テレビドアホン

2004年 297億円 2006年予測 317億円（対04年比 107%）

テレビドアホンは、白黒タイプからカラータイプへのシフトが進んでいる。これは、カラータイプの商品と白黒タイプの商品の価格差が縮まってきた事によるものである。この流れをうけて、主要参入メーカーはテレビドアホンの主力を白黒タイプからカラータイプへ移行する考えを打ち出している。国内向けの白黒タイプ商品は今後縮小されると見られるが、これに代わってアジアにおける白黒タイプ市場が現在拡大傾向にあり、今後の動向が注目される。

住宅用太陽光発電システム（据え置き型）

2004年 762億円 2006年予測 900億円（対04年比 118%）

新エネルギー財団による補助金が総額・一人あたりベースのいずれでも減額されてきているにも関わらず、省エネルギー、環境志向の高まりや、テレビCFなどによる認知度の飛躍的向上、太陽電池メーカーによる値下げなどを追い風に順調に市場を拡大していくと見られる。今後は、補助金の打ち切りに対して各社がどのような価格対応を行うかが注目される。

エコウィル（都市ガス仕様・LPG仕様）

2004年 67億円 2006年予測 201億円（対04年比 3倍）

2003年3月から販売が開始されたエコウィル市場は急激に拡大している。オール電化住宅の対抗目玉商品として都市ガスやLPG事業者が販売を強化しており、ユーザーの評価も高い。予想外の売れ行きに家庭用燃料電池の実用化を優先した東京ガスも2005年に参入を決めたことで、今後も市場は拡大していくものと予想される。国、ガス会社、メーカー3者の連携が強化されていくであろう。

住宅用火災報知器（煙式・熱式）

2004年 18億円 2006年予測 180億円（対04年比 10倍）

住宅用火災報知器市場は、ほぼ90%を煙式が占めている。ただし、キッチンなど恒常的に煙の上がる場所においては、熱式の採用が多くなっている。2006年6月の消防法改正により、新築住宅において住宅用火災警報器の設置・維持が義務化され、既築住宅においても、各市町村条例による設置・維持義務化が順次進行しており、一層の市場拡大が見込まれている。

< 調査項目 >

	分野	品目
住宅設備	水廻り設備分野	システムキッチン、洗面化粧台、バスシステム、シート式温水洗浄便座／一体型温水洗浄便器、水栓金具
	水廻り関連機器分野	ビルトインコンロ、食器洗浄乾燥機、生ゴミ処理機・デイスポーター、浴室暖房乾燥機、レンジフード
	給湯機分野	ガス給湯機、石油給湯機、電気給湯機
	空調設備分野	ルームエアコン／ハウジングエアコン、換気扇、床暖房システム
	省エネ機器分野	住宅用太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、家庭用燃料電池
	セキュリティ分野	テレビドアホン、防犯ガラス、監視カメラ、ピッキング対策錠、住宅用火災警報器
	建材	内装材・内部建具（木質建材）分野
内装材（非木質）分野		壁クロス、内装タイル、クッションフロア
外部建具分野		サッシ、玄関ドア、シャッター雨戸
断熱部材分野		断熱材、復層ガラス
外装・屋根材分野		窯業系サイディング材、金属系サイディング材、外装タイル、ALC、新生瓦
エクステリア分野		門扉／フェンス、カーポート

< 調査方法 >

弊社専門調査員による参入企業等へのヒアリング取材

< 調査期間 >

2005年7月1日～9月9日

以上

資料タイトル：「2005年版 住設建材マーケティング便覧」
体裁：A4判 212頁
価格：95,000円（税込み 99,750円）
調査・編集：株式会社 富士経済 大阪マーケティング本部 第1事業部 TEL:06-6228-2020（代）FAX:06-6228-2030
発行所：株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2 - 5 F・Kビル TEL03-3664-5811（代）FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp